

亀岡市の有機農業推進について

令和7年5月14日（水）
亀岡市産業観光部農林振興課



有機農業・有機農産物とは？

有機農業

- ▶ コーデックス委員会*1『有機的に生産される食品の生産、加工、表示及び販売に係るガイドライン（CAC/GL32-1999）』によると、「有機農業は、生物の多様性、生物学的循環及び土壌の生物活性等、農業生態系の健全性を促進し強化する全体的な生産管理システムである」とされている。

*1：消費者の健康の保護、食品の公正な貿易の確保等を目的として、1963年にFAO及びWHOにより設置された国際的な政府間機関。国際食品規格の策定等を行っており、我が国は1966年より加盟。

- ▶ 我が国では、有機農業の推進に関する法律（平成18年法律第112号）において、「「有機農業」とは、化学的に合成された肥料及び農薬を使用しないこと並びに遺伝子組換え技術を利用しないことを基本として、農業生産に由来する環境への負荷をできる限り低減した農業生産の方法を用いて行われる農業」と定義されている。

有機農産物

コーデックス委員会のガイドラインに準拠した「**有機農産物の日本農林規格（有機JAS規格）**」の基準に従って生産された農産物。

この基準に適合した生産が行われていることを**第三者機関が検査し、認証された事業者**は、「有機JASマーク」を使用し、「有機●●」「オーガニック」等と表示ができる。

！ 認証を受けていない農産物に「有機」「オーガニック」等の表示を行うことはできません。



「**有機農産物の日本農林規格（有機JAS）**」には、化学的に合成された肥料及び農薬の**使用を避ける**ことを基本として、土壌の性質に由来する農地の生産力を発揮させるとともに、農業生産に由来する環境への負荷をできる限り低減した栽培管理方法を採用したほ場において、
 ✓ 周辺から使用禁止資材が飛来し又は流入しないように必要な措置を講じていること
 ✓ は種又は植付け前2年以上化学肥料や化学合成農薬を使用しないこと
 ✓ 組換えDNA技術の利用や放射線照射を行わないこと
 などが規定されている。

■ 化学肥料や化学農薬の使用状況（取組水準）と用語の関係



※ H19 特別栽培農産物に係る表示ガイドライン第3定義における「特別栽培農産物」の定義に基づくもの。



亀岡市の概要

なぜ有機農業に取り組んでいるのか

これまでの取り組み

これからの取り組み・課題など

1 総農家数 2,153 （販売農家 1,445 自給的農家 708）

2 農業経営体 1,487（うち団体40）

【概要】 耕地面積 0.5～1.0haが47%

販売金額50万円未満が46%

販売実績のある経営体の84%は稲作が売上1位

3 経営耕地面積 1,641ha （田 1,509ha 畑121ha）

4 販売目的の作付面積と経営体数

●水稻（食用）1,106ha 1,263 ●小豆57ha 125 ●大豆11ha 82

●小麦9ha 14、●ねぎ（露地）38ha 96

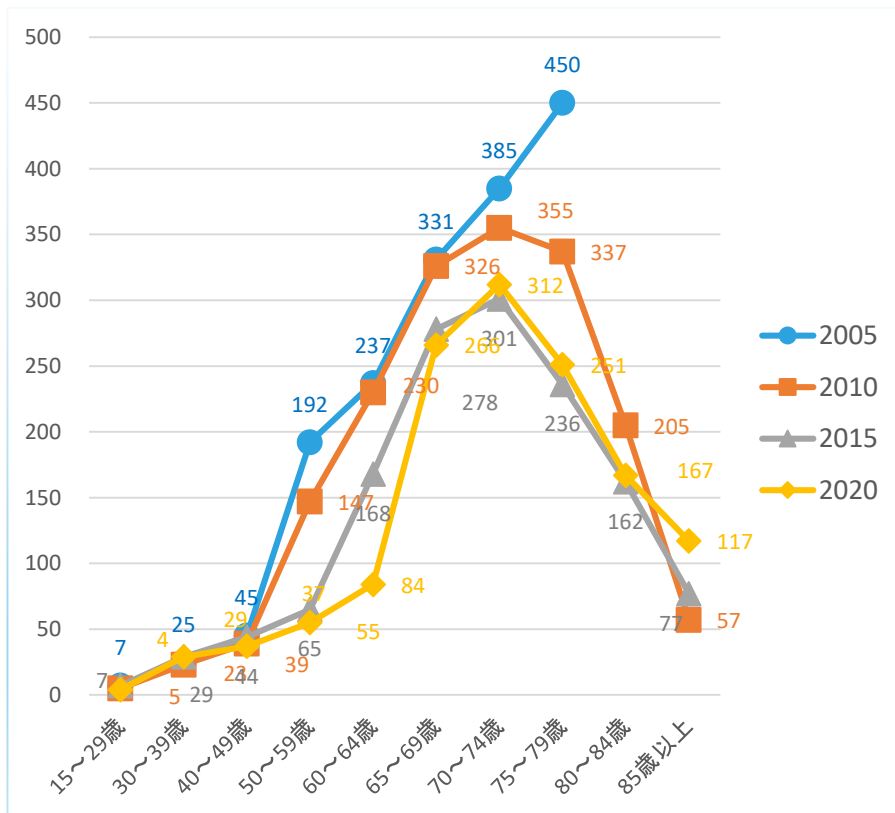
5 経営体と作付面積（有機農業）

経営体 105/1,487（7%） 作付面積 76.4/1,528.1ha（5%）

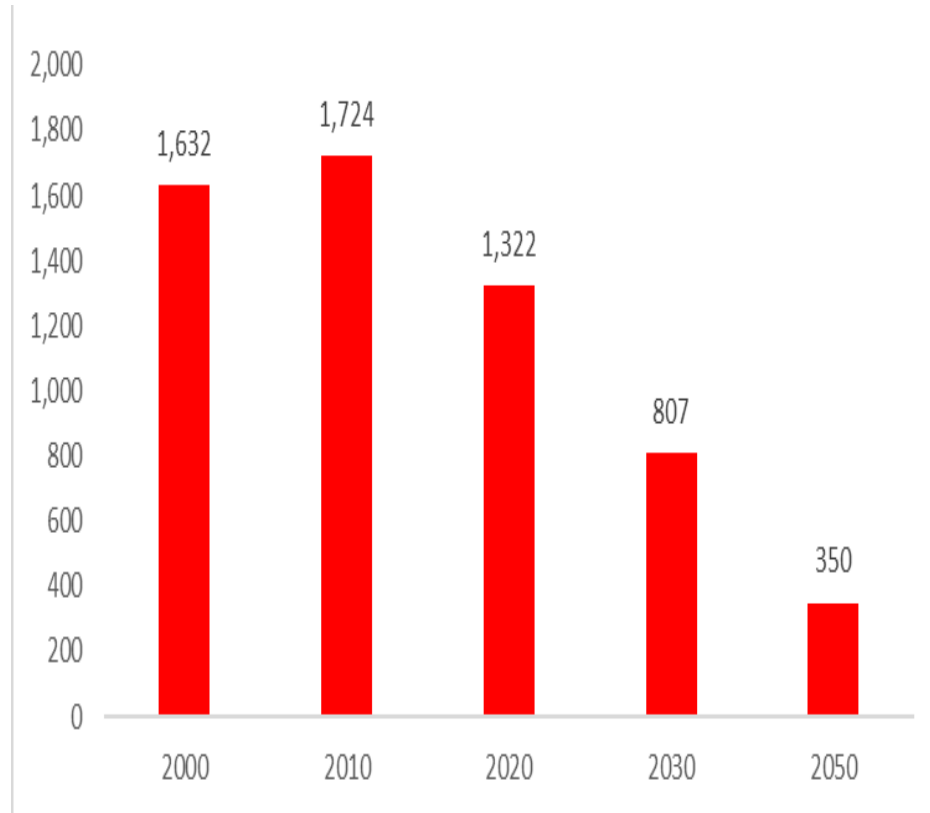
※亀岡市の独自把握分 51経営体、51.1ha(R6.3末現在)

- 2020年から2030年の10年間で**47.5%**の従事者がリタイアの可能性あり。
- 2050年にはわずか350人の可能性も。

年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体）



（出典） 農林業センサスをもとに算出。



（出典） 農林業センサスをもとに算出（2000年から2020年）
JA全中の推計を基に推計（2030年、2050年）

亀岡市の概要

▶ なぜ有機農業に取り組んでいるのか

これまでの取り組み

これからの取り組み・課題など

1 世界に誇れる環境先進都市を目指す

プラスチックごみ削減からの流れ

2 アートとのコラボによる地域活性化

かめおか霧の芸術祭の盛り上がり

3 農産物の高付加価値化、農業の担い手確保

有機食品市場の拡大

就農希望者の有機農業への関心の高さ



保津川下りの船頭さんのゴミ拾いが使い捨てプラスチック製品の削減へと発展

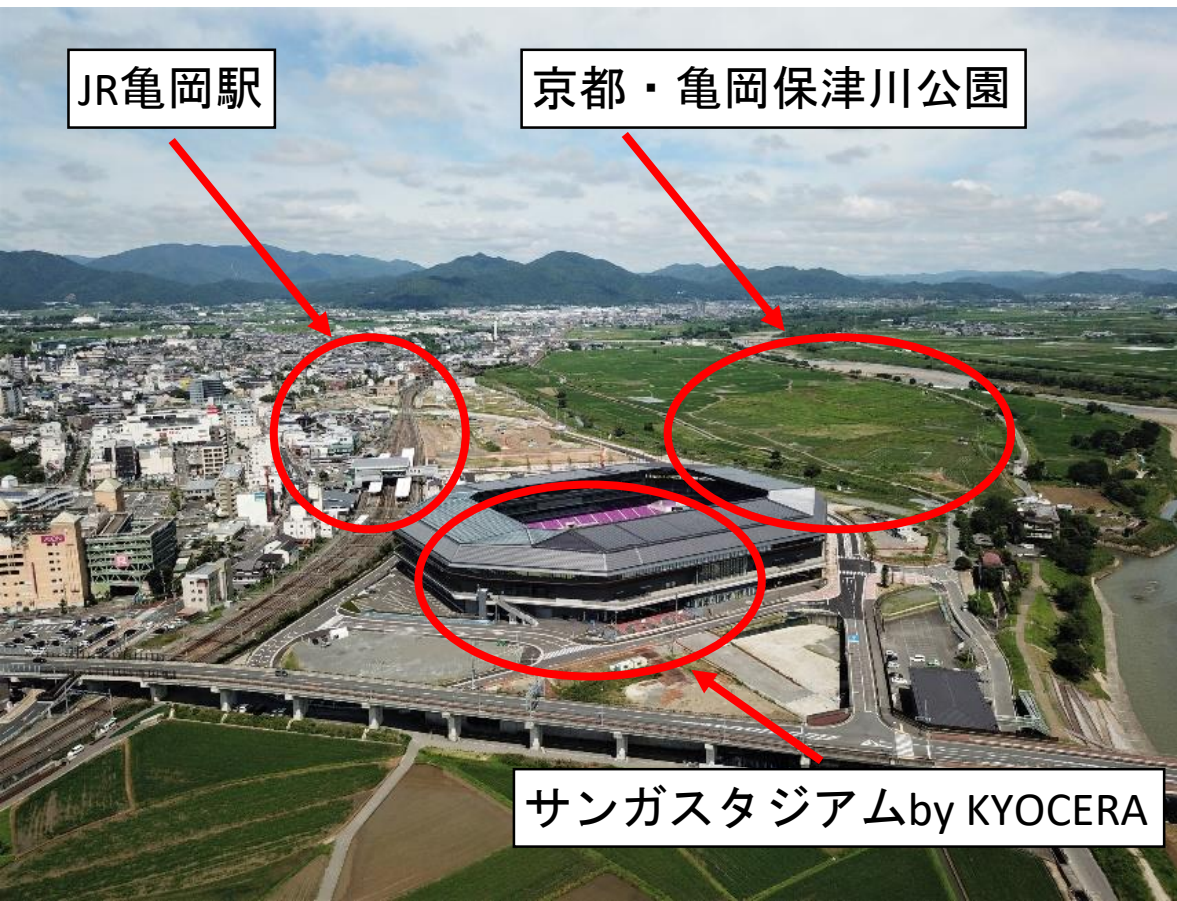


世界に誇れる環境先進都市を目指す流れへ



水田環境のバロメーター

国の天然記念物 アユモドキ
岡山と亀岡 2カ所のみに生息



JR亀岡駅

京都・亀岡保津川公園

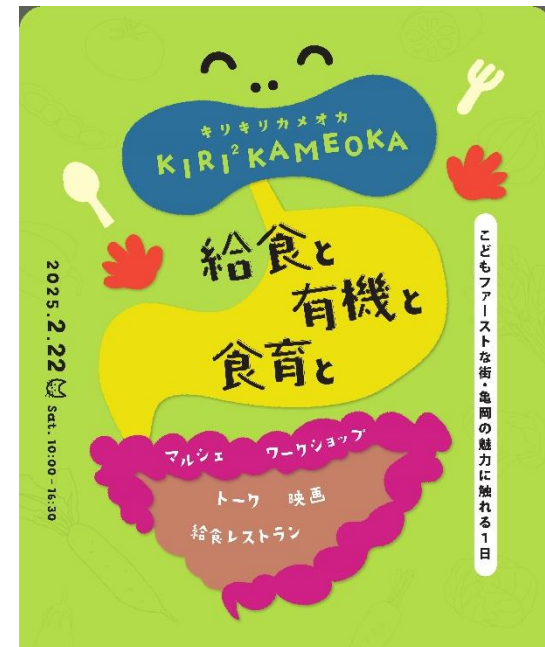
サンガスタジアムby KYOCERA

アユモドキ生息地
保護のため、
スタジアム整備場所
を変更

水田環境を維持した
公園整備へ

「霧」を象徴として捉え、たくましい
「野良」の芸術を育てることを目的とし
た芸術祭。

「野良」とは有機的連関つまりオーガ
ニックであるということという認識に立
ち、農に関する事業も積極的に展開。



有機農業の市場は急速に拡大中

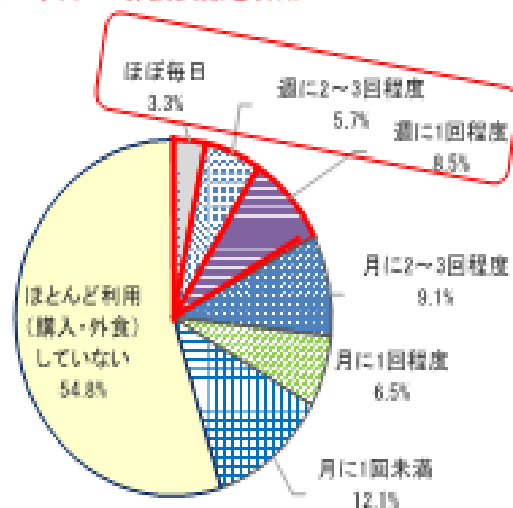
推計年度	2009年	2017年	2022年
日本全国の有機食品市場規模の推計値（円）	1,300億円	1,850億円	2,240億円

※2009年は、IFOAM ジャパン/オーガニックマーケットリサーチプロジェクトによる推計を、2017年は、農林水産省「有機食品マーケットに関する調査」による推計、2022年は、農林水産省「有機食品市場規模及び有機農業取組面積の推計手法検討プロジェクト」による推計を基に、農業環境対策課作成

消費者アンケート調査の結果

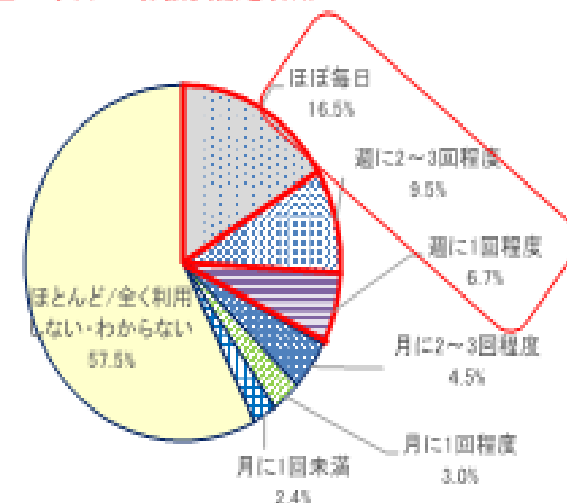
2017年

週に1回以上有機食品を利用＝17.5%



2022年

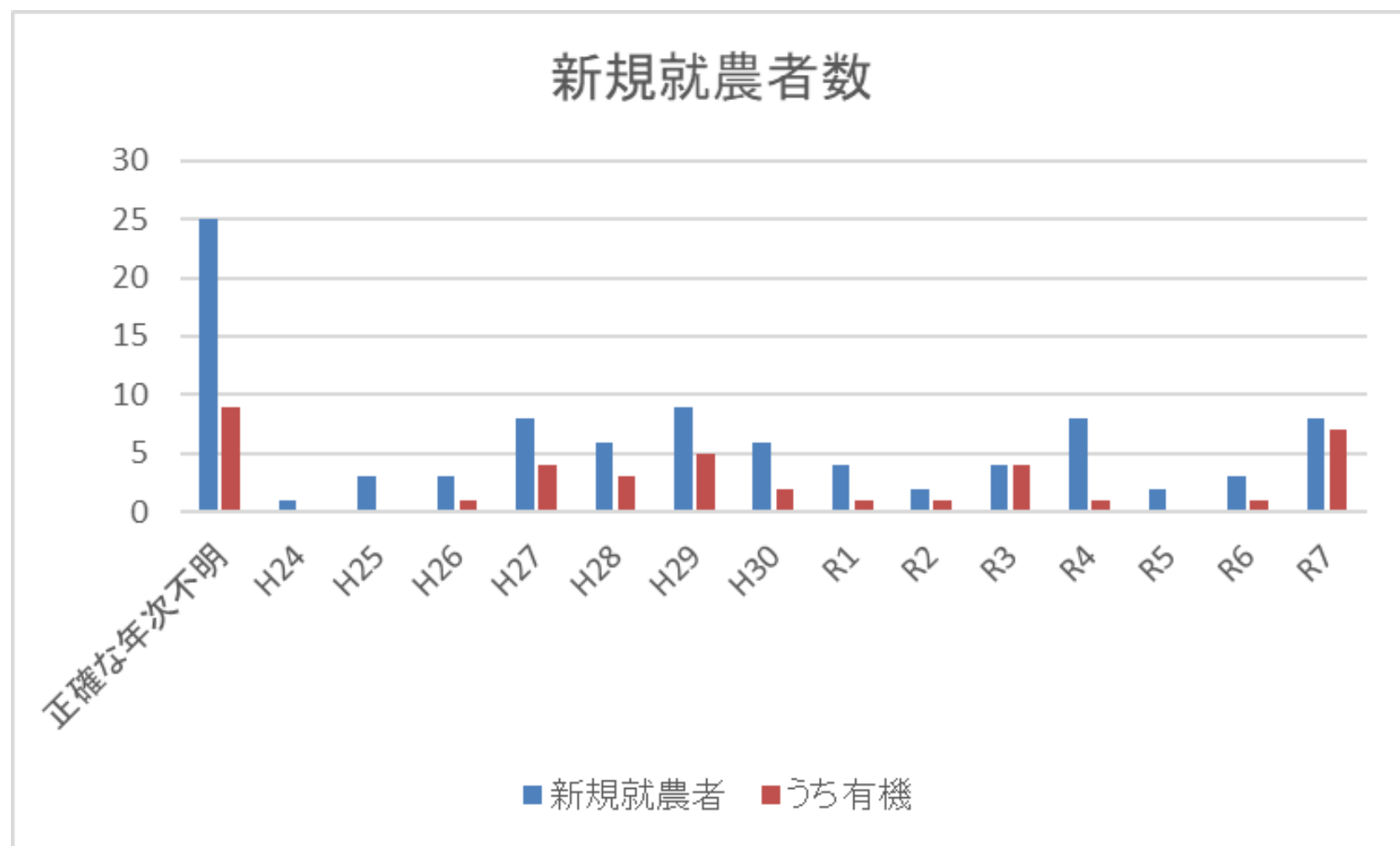
週に1回以上有機食品を利用＝32.6%



（出典） 有機農業をめぐる事情（農林水産省）

有機農業を希望する就農希望者増加

新規就農者92名中39名（42%）が有機農業を実践



亀岡市の概要

なぜ有機農業に取り組んでいるのか

▶ これまでの取り組み

これからの取り組み・課題など

みどりの食料システム戦略（概要）

～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～
Measures for achievement of Decarbonization and Resilience with Innovation (MeaDRI)

令和3年5月
農林水産省

現状と今後の課題

- 生産者の減少・高齢化、地域コミュニティの衰退
- 温暖化、大規模自然災害
- コロナを契機としたサプライチェーン混乱、内食拡大
- SDGsや環境への対応強化
- 国際ルールメイキングへの参画

「Farm to Fork戦略」(20.5)
2030年までに化学農薬の使用及びリスクを50%減、有機農業を25%に拡大

「農業イノベーションアジェンダ」(20.2)
2050年までに農業生産量40%増加と環境フットプリント半減

農林水産業や地域の将来も見据えた持続可能な食料システムの構築が急務

持続可能な食料システムの構築に向け、「みどりの食料システム戦略」を策定し、中長期的な観点から、調達、生産、加工・流通、消費の各段階の取組とカーボンニュートラル等の環境負荷軽減のイノベーションを推進

目指す姿と取組方向

2050年までに目指す姿

- 農林水産業のCO2ゼロエミッション化の実現
- 低リスク農業への転換、総合的な病害虫管理体系の確立・普及に加え、ネオニコチノイド系を含む従来の殺虫剤に代わる新規農薬等の開発により化学農薬の使用量（リスク換算）を50%低減
- 輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量を30%低減
- 耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25%(100万ha)に拡大
- 2030年までに食品製造業の労働生産性を最低2割向上
- 2030年までに食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現を目指す
- エリートツリー等を林業用苗木の9割以上に拡大
- ニホンウナギ、クロマグロ等の養殖において人工種苗比率100%を実現

戦略的な取組方向

2040年までに革新的な技術・生産体系を順次開発（技術開発目標）

2050年までに革新的な技術・生産体系の開発を踏まえ、

今後、「政策手法のグリーン化」を推進し、その社会実装を実現（社会実装目標）

※政策手法のグリーン化：2030年までに施策の支援対象を持続可能な食料・農林水産業を行う者に集中。

2040年までに技術開発の状況を踏まえつつ、補助事業についてカーボンニュートラルに対応することを目指す。

補助金拡充、環境負荷軽減メニューの充実とセットでクロスコンプライアンス要件を充実。

※革新的技術・生産体系の社会実装や、持続可能な取組を後押しする観点から、その時点において必要な規制を見直し、地産地消型エネルギーシステムの構築に向けて必要な規制を見直し。



ゼロエミッション
持続的発展

革新的技術・生産体系の
速やかな社会実装

革新的技術・生産体系
を順次開発

つつある
技術の社会実装

取組
技術

2020年 2030年 2040年 2050年

期待される効果

経済 持続的な産業基盤の構築

- ・輸入から国内生産への転換（肥料・飼料・原料調達）
- ・国産品の評価向上による輸出拡大
- ・新技術を活かした多様な働き方、生産者のすそ野の拡大

社会 国民の豊かな食生活
地域の雇用・所得増大

- ・生産者・消費者が連携した健康的な日本型食生活
- ・地域資源を活かした地域経済循環
- ・多様な人々が共生する地域社会

環境 将来にわたり安心して
暮らせる地球環境の継承

- ・環境と調和した食料・農林水産業
- ・化石燃料からの切替によるカーボンニュートラルへの貢献
- ・化学農薬・化学肥料の抑制によるコスト低減

アジアモンスーン地域の持続的な食料システムのモデルとして打ち出し、国際ルールメイキングに参画（国連食料システムサミット（2021年9月）など）

地産地消・給食への展開拡大

有機農業の学校

独自認証制度の検討

京都・亀岡保津川公園

オーガニックビレッジ宣言 (2023/2/12)

亀岡市



亀岡市長 桂川 孝裕

亀岡市は、古くから「京の台所」として、また、現在でも京野菜の主要産地として、京都の農業において大きな位置を占めています。

また、全国初のプラスチック製レジ袋提供禁止条例を制定し、「世界に誇れる環境先進都市」の実現に向けた取り組みを進めています。

持続可能な食と農を生産から消費までの食料システム全体で進めていくために、本市の特徴を活かした取り組みを積極的に進めていく必要があります。

本市は、給食へのお米を始めとする有機農産物の導入や生産者の育成など、有機農業を推進することで、次代を担う子どもたちに豊かな自然と食、農を引継ぐために、ここに「オーガニックビレッジ」を宣言します。

令和5年2月12日

亀岡市長

桂川 孝裕

亀岡市の給食提供体制

小学校→給食センター（4,900食/日）

中学校→R10からスタート（現在検討中、一部自校）

市立保育所・こども園→自園調理

【小学校】

保津小学校でお米提供（R4～）

全校での有機米提供開始（R6 1月～）

野菜もできるところから開始

にんじん、キャベツなど

【保育所】

自然保育を実施する4園で

野菜提供（R3～）

全園での野菜提供（R6～）

全園でのお米提供

（R4 12月～）



地産地消・給食への展開拡大（有機米生産状況） 17

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
生産者数 (組)	1	1	19	25
生産面積 (a)	8	75	1,097	2,146
収量 (t)	0.2	1.6	26.7	48.2
充足率 (%)	0.3	2.4	40.5	73.0



亀岡オーガニック農業スクール

2025年2月入学

第二期生募集！

2024年
11月1日
募集開始



あしたに
農の種をまこう



お問合わせ、お申込みは
当校 HP まで

「有機農業に関わりたい！」
けれど、何から始めてどのようにすればいいのかわからない...
十分な知識も経験も得られていない中で就農してしまい、結果的に農業をあきらめてしまう人も。
せっかくオーガニック農業を志すなら、成功して欲しい。
プロになりたい人、半農半Xで家庭菜園を楽しみたい人、まずは知識を身に付けたい人、さまざまな形で「暮らしに農を取り入れたい」人をサポートしたい。
そんな思いでスタートした亀岡オーガニック農業スクールは、第二期生の募集を開始します。

「亀岡オーガニック農業スクール」とは



2023年2月にオーガニックビレッジ宣言を行った亀岡市は有機農業の教育事業を進めています。亀岡オーガニック農業スクールは、有機農業の支援活動を行う「株式会社バイオかめおか」が、亀岡市有機農業推進協議会からの委託を受けて運営する有機農業に特化して学べるスクールです。有機野菜生産と有機農業の技術開発をしている株式会社オーガニックnicoの技術員をはじめ、亀岡市で活躍する有機農家、有機農産物の流通に携わる経営者や大学で教鞭をとる研究者など、さまざまな形で有機農業に関わる講師が、生きた知識と実践力を指導します。科学的根拠に基づいた栽培知識と、高度にデータを活用したコツやカンだけに頼らない有機農業を学べます。



旧学生会館の亀岡市旭町自治会館

働き方や希望のスタイルに合わせた3つのコース

1



プロ養成コース

プロ農家として新規就農を目指す
～有機農家として生計を立てていくためのノウハウをしっかりと学ぶ

定員 6名 ※事前面接あり
受講料 税込 60万円
受講期間 2024年2月～2025年1月

コース内容

- 毎週土曜日の座学
- 農家の圃場で週4日実習
- 共通オプション実習

座学カリキュラム

- 共通基礎講座 90分 × 24回
- プロ農家に必要な専門座学 16回

実習カリキュラム

- 年間通じた圃場準備～栽培～出荷、農業機械の操作方法
- ぼかし肥料や微生物資材作り等共通オプション実習 ※希望者のみ

卒業後の農地紹介・農産物買取・販売先紹介もあるので、安心して就農できます

2



スタディコース

半農半Xで栽培
～有機家庭菜園を楽しむながら今までよりうまく野菜を作る

定員 20名
受講料 税込 36万円
受講期間 2024年2月～2025年1月

コース内容

- 隔週土曜日の座学
- 研修圃場での実習
- 共通オプション実習

座学カリキュラム

- 共通基礎講座 90分 × 24回

実習カリキュラム

- 季節ごとの野菜植え付け～収穫、土作り、病害虫対策
- ぼかし肥料や微生物資材作り等共通オプション実習 ※希望者のみ

3



オンラインコース

慣行農法から有機への転換を検討中
有機農業の知識をつけたい
企業等の社員教育の一環にも

定員 30名程度
受講料 税込 15万円
受講・配信期間 2024年2月～2025年2月

コース内容

- 隔週土曜日の座学
- 共通オプション実習

座学カリキュラム

- 共通基礎講座 90分 × 24回

実習カリキュラム

- ぼかし肥料や微生物資材作り等共通オプション実習 ※希望者のみ

※卒業生の方が、別のコースを新たに受講される場合は受講料が4割引きとなります。



ご挨拶

有機農業は地球環境に優しく人にも優しい素晴らしいものだと思います。たくさんの方に有機農業を学んでいただきたい、そんな思いで2024年2月に亀岡オーガニック農業スクールを開校し、40名強の第一期生を迎えることができました。

講義、実習、オンラインディスカッションなど、多様なスタイルで学びをサポートし、確かな実力をつけてもらうべく日々奮闘しています。また、卒業生が収穫できる環境づくりに取り組んでいます。ぜひ、亀岡オーガニック農業スクールで学びの機会をお持ちください。

株式会社バイオかめおか 代表取締役
亀岡オーガニック農業スクール 校長 中村新



最新情報はこちらから

<https://kameoka-organicschool.jp/>



お問合わせ

〒京都市西京区大原野炊方町128
オーガニックnico内 亀岡オーガニック農業スクール事務局
info@kameoka-organicschool.jp ☎090-6067-1464

コース名	プロ養成	スタディ	オンライン
第1期 受講生	5名	20名	16名
うち就農者	3名 (市内3名)	5名 (市内4名)	
第2期 受講生	4名	17名	12名



亀岡オーガニック農業団地の仕組みとソーシャルインパクト

学びのステージ

亀岡オーガニック農業スクール

家庭菜園からプロ生産者をめざす方まで幅広いコースを提供します。

データ活用型有機栽培に基づき、勘や経験則に頼らない有機農業の栽培技術から農業経営論にいたるまで、一連の知識を共有します。



自立のステージ

亀岡オーガニック農業団地

新規就農に必要なハード・ソフトな資源を一元的に提供します。

農地

農業機械

ハウス

出荷作業場

伴走指導

販路

個々のニーズに適した仕様で提供
栽培を委託



新規就農者ネットワークにより仲間ができる

ソーシャルインパクト

有機農業者の増加

有機農業における知識、設備投資、販路確保といった課題を克服し、ながく農業を続けられる環境を提供します。

農地の確保による オーガニックの安定供給

亀岡市内でまとまった農地を確保でき、またバイオかめおかが農産物の一括管理を行うことで、大規模流通にも対応します。

持続的な農業から 持続的な食卓をつくる

化学肥料や農薬を減らし、国産で輸入の必要なく流通時の環境負荷が少ない有機野菜を届けることができます。

1 生産者への補助制度の創設

有機 J A S 認証取得支援

(3年間 補助率：1年目7/10、2年目6/10、3年目5/10)

R7.4.末現在 取得者 7組

サービス詳細

利用料金 ※
トラクタ：1時間あたり1,980円 (税込)
草刈機：1時間あたり990円 (税込)

会員登録条件 保管場所から圃場まで農機の移動をご自身で行える方
(トラクタ自走、もしくは、ご自身でトラック等を用いて農機を運送)

提供農機



・ラジコン草刈機(ARC-500)
(東本梅町のみ)

・21馬力トラクタ(NB21)



・耕幅1.4m標準ロータリ(RSP14N)

・平高うねマルチロータリ(RT-112M4)

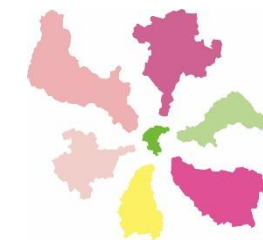
2 農機シェアリング サービス

3 農機具補助 (市単費)

上限 150万円 補助率 1/2

京都・亀岡保津川公園（オーガニックビレッジパーク）22

亀岡駅北側（約14ha）を有機農業の拠点に。
令和8年の全国都市緑化フェア
in京都丹波の会場としても活用



京都丹波
みどりの
里まつり



【活用（案）】

- ① 貸農園・市民農園・農業塾
- ② 実証実験
- ③ 有機農業関連イベント開催
- ④ 有機農業学校



亀岡市の概要

なぜ有機農業に取り組んでいるのか

これまでの取り組み



これからの取り組み・課題など

★ 食育の推進

- ・ **令和9年 育親学園オーガニック自校給食開始**
- ・ 食農教育への有機農業の導入
- ・ 保護者や市民への啓発の推進

★ 販路の拡大

- ・ **令和7年 かめおかふるさと公社（仮） 設立**
- ・ 集荷・出荷機能の強化
- ・ 小ロットで影響力の高い販売先の開拓
- ・ 加工施設などによるロスの削減、高付加価値化

★ 生産体制の強化

- ・ 有機農業団地の形成へ（スクールから就農への円滑な移行）
- ・ 少量多品目から中量中品目へ（産地化の推進）

★ 地産地消＋有機＋プラントベースフード